

科学技術・学術分野の政策体系等

政策目標	施策目標	NO.	達成目標	測定指標	測定指標の実績値（計画期間分）	実績値の典拠	達成手段	達成手段が達成目標の達成にどのように貢献するか
7. Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策	7-1. 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成	7-1-1	世界に比肩するスタートアップ・エコシステム拠点の形成を推進し、実践的なアントレプレナリシップ教育の実施や大学の研究成果の事業化支援を一体的に推進することにより、全国で大学等発スタートアップの創出環境を整備する。	①実践的なアントレプレナリシップ教育プログラムの受講者数（目標値：1,200（2025年度））	①592名（2020年度）、3133名（2021年度）、4113名（2022年度）、3930名（2023年度）、5450名（2024年度）	JST事業における実績報告書より算出	イノベーションシステム整備事業（予算事業ID：001611） 国立研究開発法人科学技術振興機構連携運営交付金に必要な経費（予算事業ID：001612a）	○社会課題の解決等をもたらすスタートアップの創出及び効果的な支援を実現するため、大学等発ベンチャー創出を促進する環境整備や、研究資金配分機関等による資金支援（Gap Fund供給）を実施する。 ○スタートアップ・エコシステム拠都市の独自の取組を後押しし、世界に比肩する自律的なスタートアップ・エコシステムを形成する。このため、拠点都市に対し、実践的なアントレプレナリシップ教育の実施も含め、大学等におけるスタートアップ創出の活性化やGap Fundの強化等の支援を行う。
			②大学等発スタートアップ創業数（目標値：350（2025年度））		②368件（2020年度）、378件（2021年度）、396件（2022年度）、396件（2023年度）	文部科学省調査「大学等における産学連携等実施状況について」		
		7-1-2	産学官連携による新たな価値共創の推進に向け、大学等及び国立研究開発法人と民間企業による組織対組織の大規模産学共創を推進し、大学等への民間投資を拡大する。	①大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額（目標値：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加）	①882億円（2018年度）、1,283億円（2022年度）	内閣府「統合イノベーション戦略2025」	イノベーションシステム整備事業（予算事業ID:001611） 地域における拠点形成等の構築に向けた取組の推進（予算事業ID:005775） 国立研究開発法人科学技術振興機構連携運営交付金に必要な経費（予算事業ID：001612）	○大学等及び国立研究開発法人が有するイノベーションの源泉である知と社会ニーズとのマッチングを加速化するため、産学官共同研究の推進を強化する。 ○2020年6月に産学官連携ガイドラインにおいて取りまとめた、大学等及び国立研究開発法人・産業界における課題と処方箋について、大学等・産業界等への周知を通して産学官連携における新たな価値創出を推進する。 ○持続的な産学官連携プロジェクトの組成や事業の高度化を支援するマネジメント体制の構築、多様なステークホルダーによる共創の場となるオープンイノベーション拠点の整備等を推進し、大学、国立研究開発法人、企業等の連携を促す。
		7-2-1	科学技術・イノベーションに関する調査研究の推進及び研究開発評価システムの改善と充実、多様なステークホルダーによる対話・協働を図り、客観的根拠(エビデンス)に基づく政策立案や、評価及び検証結果の政策への反映を行う。	①科学技術・学術政策研究所の報告書の発行数（冊）（目標値：35冊（毎年度）） ②政策審議における科学技術・学術政策研究所の研究成果の活用数（審議会等にて説明した回数）（回）（目標値：10回（毎年度）） ③SciREX事業ポータルサイトへのアクセス数（目標値：17,273回（2025年度）※） ※過去3か年の実績値の平均値より毎年設定。集計システムの仕様変更が実績値に影響を及ぼすことに留意。	①32冊（2021年度）、50冊（2022年度）、43冊（2023年度）、37冊（2024年度） ②16回（2021年度）、10回（2022年度）、10回（2023年度）、10回（2024年度） ③17,294回（2021年度）、16,241回（2022年度）、17,400回（2023年度）、18,176回（2024年度）	科学技術・学術政策研究所調べ 科学技術・学術政策研究所調べ Googleアナリティクス	研究及び開発の向上に関する評価環境の戦略的構築（予算事業ID：001624） 政策の企画立案等に必要な国内外の動向調査・分析等（レビュー番号：2023-文科-22-0215） 科学技術イノベーション政策における政策のための科学の推進（予算事業ID：001627） イノベーション創出のメカニズムに係る基礎的研究（予算事業ID：001628） 科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究（予算事業ID：001629） 科学技術イノベーション政策の科学の推進に資する基盤的調査研究（予算事業ID：001630） 社会的課題対応型科学技術に係る調査研究（予算事業ID：001631）	①・②NISTEPが調査研究成果を報告書として公表したり、審議会等で報告したりすることで、政策当局における客観的根拠(エビデンス)に基づく政策立案、評価及び検証結果の政策への反映に貢献する。 ③SciREX事業を推進することで、今後の科学技術・イノベーション政策を担う人材の育成（そのための大学拠点間連携を含む）や、科学技術・イノベーション政策に関する研究が促進されとともに、エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策の形成に資するコミュニティなどの構築・拡大が期待される。
	7-2. 様々な社会課題を解決するための認知知の活用	7-2-2	競争的研究費について、不合理な重複や過度の集中を排除することで効果的に配分するとともに、研究機関における公的研究費の適切な管理・監査体制の整備を促進することで不正使用を防止し、競争的研究費等が有効活用できている状態を実現する。また、公正な研究活動のための体制を充実・深化させる。	①「競争的研究費の適正な執行に関する指針」等、競争的研究費の過度の集中の排除に関するルールの対象制度のうち、府省共通研究開発管理システム（e-Res）に登録されている文部科学省所管の制度の割合（目標値：100％（毎年度））	100％（2021年度）、100％（2022年度）、100％（2023年度）、100％（2024年度）	文部科学省調べ	「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づく履行状況調査の結果	科学技術に関する研究不正対応（予算事業ID：005779） 競争的研究費調整経費（予算事業ID：001625） 国立研究開発法人科学技術振興機構連携運営交付金に必要な経費（予算事業ID：001622） 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費（予算事業ID：001622）
				②公的研究費の管理・監査に係る体制整備状況の調査の結果、体制に不備のない機関の割合（目標値：100％（毎年度））	100％（2021年度）、100％（2022年度）、100％（2023年度）、100％（2024年度）			
				③公正な研究活動の推進に関する現地調査の結果、他の機関の参考となる取組を実施していると認められる機関割合（目標値：100％）	③80％（2020年度）、100％（2021年度）、100％（2022年度）、100％（2023年度）、100％（2024年度）	「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく調査の結果		
	7-2-3		文部科学省設置法に掲げられている資源の総合的利用として、社会ニーズに対応する国民の政策改善の意地から継続的に取り組んできている日本食品標準成分表(文部科学省科学技術・学術審議会資源調査分科会報告)(について、食品に含まれる栄養成分のデータベースを充実・改善する。	①日本食品標準成分表の充実のために分析する食品数（食品数）（目標値：70食品（2025年度））	①58食品（2021年度）、117食品（2022年度）、170食品（2023年度）、77食品（2024年度）	日本食品標準成分表の改訂に向けた食品成分情報取得強化のための調査 成果報告書(2021(令和3)年度～2024(令和6)年度)	現代型食生活のための食品成分情報取得・活用等の推進（予算事業ID:001653）	食品成分に関する唯一の公的データである日本食品標準成分表について、新規食品や未調査成分の分析、収載食品の更新としての再分析を行いデータを蓄積することで、社会ニーズに的確に対応した食品成分データのデータベースの充実・改善に貢献する。
				②社会ニーズに対応して継続的に更新する日本食品標準成分表の初版からの公表(改訂・増補等)累積回数(各年度末現在)(回)（目標値:16回(2030年度)）	②14回（2021年度）、14回（2022年度）、15回（2023年度）、15回（2024年度）	日本食品標準成分表2020年版（八訂）（令和2年12月科学技術・学術審議会資源調査分科会報告）、日本食品標準成分表（八訂）増補2023年（令和5年4月科学技術・学術審議会資源調査分科会報告）		
	7-2-4		多様な主体の参画による知の共創と科学技術コミュニケーション強化のため、科学技術に関する理解増進活動を推進することにより、国民の科学技術リテラシーを向上させる。	①科学技術に関する理解増進活動としての学習資料「一家に1枚」配布協力機関数（機関数）（目標値：339機関※） ※前年度の実績値を毎年目標値とする。	①305機関（2021年度）、323機関（2022年度）、330機関（2023年度）、339機関（2024年度）	文部科学省調べ	科学技術に関する理解増進（予算事業ID：001623）	科学技術に関する理解増進活動として、毎年4月の科学技術週間等の情報発信・イベント開催及び学習資料「一家に1枚」の全国配布等を強化することで、国民の科学技術リテラシーの向上を図り、もって、科学技術・イノベーション推進における多様な主体の参画による知の共創や科学コミュニケーションの強化に貢献する。
				②科学技術週間ホームページのアクセス数（回）（目標値：512,775回※） ※前年度の実績値を毎年目標値とする。	②246,475回（2021年度）、155,451回（2022年度）、373,681回（2023年度）、512,775回（2024年度）			
7-3. 科学技術の国際活動の戦略的推進	7-3-1	7-3-1	国際的な頭脳循環に対応するため、研究者交流等を通じて、優秀な研究者を育成・確保するとともに、国際的な研究ネットワークを構築する。	①海外への研究者の派遣者数（中長期）（目標値：5149人（2025年度））	①3623人（2023年度）、3245人（2022年度）、1565人（2021年度）、1017人（2020年度）	文部科学省「研究者の交流に関する調査」を基に算出	先福国際共同研究推進事業／プログラム（予算事業ID：006809） 科学技術国際活動の推進（予算事業ID:001619） 科学技術国際活動の推進事業費（予算事業ID：001620） 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費（予算事業ID：001622） 【7-2再掲】 日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携（予算事業ID:007615）	優れた人材の国際的な獲得競争が激化し、国際的な頭脳循環が進む中で、我が国の研究者が国際共同研究等を通じ、我が国の研究水準の一層の向上を図り、優秀な研究者を育成・確保するとともに、国際的な研究ネットワークを構築する。
				②海外からの研究者の受入れ者数（中長期）（目標値：15806人（2025年度））	②12793人（2023年度）、12096人（2022年度）、8858人（2021年度）、9340人（2020年度）	文部科学省「研究者の交流に関する調査」を基に算出		
				③国際共著論文数（目標値：36756本（2025年度））	③32362本（2022年度）、34998本（2021年度）、34140本（2020年度）、30638本（2019年度）※直近の実績値は調査中	科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2023」を基に算出		
	7-3-2	7-3-2	先進国から途上国まで途切れずに、相手国・地域に応じた多様で重要な科学技術協力関係を構築する。	①文部科学省所管の資金配分機関が、国際連携推進のために各都府県と締結している有効な覚書（MOU）の数（目標値：前年度を上回る数（毎年度）） ②国際科学技術センター（ISTC）における、プロジェクトの実施件数（目標値：直近3年間の平均） ③OECD/グローバルサイエンスフォーラム(GSF)が実施するプロジェクトについて、我が国が主体的に参画する数（目標値：直近3年間の平均）	①132件（令和5年度）、127件（令和4年度）、123件（令和3年度） ②7件（令和6年度）、9件（令和5年度）、10件（令和4年度）、7件（令和3年度） ③3件（令和6年度）、5件（令和5年度）、6件（令和4年度）、6件（令和3年度）	文部科学省調べ	国際科学技術センター（予算事業ID：001616） OECDが実施する地球規模課題の解決に向けた取組への拠出（予算事業ID：001473） OECD／GSF分担金（予算事業ID：001617） 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費（予算事業ID：001622） 【7-2再掲】	国際機関での活動を通じて、国・地域、研究分野等あらゆるレベルに応じた共同研究や対話の枠組み等を用いて、科学技術協力関係の構築に貢献する。

政策目標	施策目標	NO.	達成目標	測定指標	測定指標の実績値（計画期間分）	実績値の出典	達成手段	達成手段が達成目標の達成にどのように貢献するか
8-1. 科学技術・イノベーションを担う人材力の強化	8-1-1 博士後期課程学生を含む若手研究者や研究支援人材、女性研究者など、科学技術・イノベーションを担う多様な人材が育成され、活躍できる環境が整備される。		①生活費相当額（年間180万円以上）を受給する博士後期課程学生の人数（目標値：令和7年度までに22,500人）	①令和3年度：15,300人（推計値）、令和4年度：16,300人（推計値）、令和5年度：18,400人（推計値）、令和6年度：20,400人（推計値）	博士課程学生の経済的支援状況に係る調査研究、学校基本調査を基に算出	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費（予算事業ID：001622）【7-2再掲】 卓越研究員事業（予算事業ID：006831） 世界で活躍できる研究者戦略育成事業（予算事業ID：006832） ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（予算事業ID：001635） データ関連人材育成プログラム（予算事業ID：006833） 博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保（予算事業ID：001637） 国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成（次世代AI人材育成プログラム）（予算事業ID：006797） 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業（予算事業ID：020469）	・「博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保」により生活費相当額を受給する博士課程学生を増加させるとともに、博士課程学生へのキャリアパス支援を行い、博士課程修了者の就職率を向上させ、産業界による理工系博士号取得者の採用者数を増加させる。 ・「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成（次世代AI人材育成プログラム）」では、若手研究者・博士後期課程学生への支援を通じ、国家戦略分野の研究層を厚くするとともに、若手研究者が自由に独立して研究に従事し、ステップアップできる環境の構築・処遇向上させる。 ・「世界で活躍できる研究者戦略育成事業」、「データ関連人材育成プログラム」等において産業界を含む多様な分野において研究関係人材に必要とされるスキルや専門性を身につける機会の充実を図るとともに、「卓越研究員事業」等により研究機関等と優秀な若手研究者のマッチングを促進し、産業界による理工系博士号取得者の採用者数を増加させる。 ・「世界で活躍できる研究者戦略育成事業」、「卓越研究員事業」等により若手研究者が活躍できる研究環境を向上させることで、若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境整備の状況に関する指標を増加させる。 ・「研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業」により、我が国全体の研究開発マネジメント人材の量的不足の解消及び質の向上を図るとともに、適切な処遇・キャリアパスの確立を推進することとで、大学等でのURAの配置人数の増加させる。 ・「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」により研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じてリーダーの育成を一体的に推進することで、大学における女性研究者の新規採用割合や教授等に占める女性割合を増加させる。	
			②博士課程修了者の就職率（目標値：令和7年度までに82.9%）	②令和3年度：78.4%、令和4年度：79.3%、令和5年度：79.1%、令和6年度：75.2%	文部科学省「学校基本調査」を基に算出			
			③産業界による理工系博士号取得者の採用者数（目標値：令和7年度までに2,151人）	③令和2年度：1,176人、令和5年度：1,363人	文部科学省「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」を基に内閣府作成。			
			④若手研究者に自立と活躍の機会を与える環境整備の状況に関する指数（目標値：前年度実績値を上回る）	④令和3年度：4.9、令和4年度：4.8、令和5年度：4.8、令和6年度：4.9（対象は大学の自然科学研究者）	科学技術・学術政策研究所「科学技術の状況に係る総合的意識調査」を基に算出			
			⑤大学等におけるリサーチ・アドミニストレータ等の配置人数（目標値：前年度実績値を上回る）	⑤令和3年度：1,623人、令和4年度：1,670人、令和5年度：1,821人	文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」を基に算出			
			⑥大学の研究者の採用に占める女性の割合（目標値：令和7年度までに、理学系20%、工学系15%、農学系30%、医学・歯学・薬学系合わせて30%、人文科学系45%、社会科学系30%）	⑥令和3年度：理学系19.9%、工学系14.1%、農学系29.7%、医学・歯学・薬学系合わせて28.4%、人文科学系41.2%、社会科学系29.2%	文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」を基に算出			
			⑦大学の理工系の教員（講師以上）に占める女性の割合（2025年までに理学系12.0%、工学系9.0%）	⑦令和4年度：理学系9.3%、工学系6.7%	文部科学省「学校教員統計調査」を基に算出			
			⑧大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合（目標値：早期に20%、2025年度までに23%）	⑧令和3年度：18.2%、令和4年度：18.7%、令和5年度：19.2%、令和6年度：19.6%	文部科学省「学校基本統計」を基に算出			
	②SSH出身の卒業生が「SSH指定校在学中に科学技術に対する興味・関心・意欲が向上した」と回答した割合（目標値：毎年度80%）	②74%（令和3年度）、79%（令和4年度）、80%（令和5年度）、79%（令和6年度）	SSH意識調査					
	③大学（学部）の理工系の学生に占める女性の割合【新経済・財政再生計画 改革工程表2021のKP1】（目標値：前年度以上※） ※ただし、H26年度の実績値を基準値とし、前年度において実績値が目標値を下回っている場合、前年度の目標値を当年度の目標値とする	③理学部：27.8%・工学部：15.7%（令和3年度）、理学部：27.8%・工学部：15.8%（令和4年度）、理学部：27.9%・工学部：16.1%（令和5年度）、理学部：28.3%・工学部：16.7%（令和6年度）	文部科学省「学校基本統計」を基に算出					
	④科学コンテストの参加者数（目標値：前年度以上）	④データなし（令和3年度）、357研究・50,828人（令和4年度）、362研究・54,283人（令和5年度）、422研究・53,112人（令和6年度）	文科省調べ					
	8-2. 基礎研究・学術研究の振興	8-2-1 研究者がキャリアに応じて独創的・挑戦的な研究を行うことができるように助成することを通じて、学術研究による多様な知の創出・拡大を促進する。さらに若手研究者を中心とした独立前後の研究者に対し、自らの野心的な構想に思い切って専念できる環境の整備を長期的に提供し、破壊的イノベーションを創出する。		①科研費の主要種目における新規採択率（目標値：30%）	①27.9%（2021年度実績） 28.6%（2022年度実績） 27.6%（2023年度実績） 27.4%（2024年度実績）	科研費事業における実績値より算出	・独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費（予算事業ID：001622）【7-2再掲】 ・科学研究費助成事業（予算事業ID：001644） ・創発的研究支援事業（予算事業ID：001642）	科学技術振興機構による創発研究者へのアンケート結果により算出
②科研費による論文数（件）（目標値：167,768件）				②180,310件（2021年度実績） 196,871件（2022年度実績） 173,218件（2023年度実績）	科研費事業における実績値より算出			
③科研費による論文のうち国際共著論文数（件）（目標値：29,842件）				③31,197件（2021年度実績） 33,414件（2022年度実績） 28,806件（2023年度実績） ※②・③の2024年度分は実績報告書や集計に時間を要するため2026年度以降に判明予定。	科研費事業における実績値より算出			
④創発研究者の職務活動全体に占める研究活動時間の割合の平均（%）（目標値：45%）				④63%（2021年度実績） 63%（2022年度実績） 62%（2023年度実績） 61%（2024年度実績） ※2022年度公募採択者の実績	科学技術振興機構による創発研究者へのアンケート結果により算出			
⑤創発的研究支援事業のプログラムオフィサー（創発PO）やアドバイザー（創発AD）による進捗管理を受けた又は「創発の場」に参加した創発研究者の割合（目標値：95%）				⑤100%（2021年度実績） 100%（2022年度実績） 100%（2023年度実績） 100%（2024年度実績）	科学技術振興機構による創発PO・創発ADへの聞き取り及び出席情報データの確認により算出			
⑥有識者による評価により、インパクトある論文が出されたとみなせるなど、優れた進捗が認められる創発的研究課題数（目標値：令和9年度25件）				⑥長期的アウトカムとしての実績のため、2024年度は未計上（令和9年度より計上予定）	科学技術振興機構による創発PO・創発ADへの聞き取り及び出席情報データの確認により算出			
8-2-2 大学・大学共同利用機関において共同利用・共同研究体制等を活用した独創的・先進的研究を推進するとともに研究環境の整備を通じ、我が国の研究力強化を促進する。			①「大規模学術フロンティア促進事業」における独創的・先進的基礎研究の推進により生まれた成果の状況 ※当事業は最先端の技術や知識を結集して人類未踏の研究課題に挑むものであり、長期的な視点での評価が重要である。また、各年度により性質、期間の異なるプロジェクトを対象とするため、定量的に示すことが困難であり、当事業で生まれた我が国の学術研究の発展に資する各年度の成果の創出を定性的なものとして測定指標として設定している。	・自然科学研究機構国立天文台の大型電波望遠鏡「アルマ」では、世界最高レベルの高解像度の電波望遠鏡により、これまでの記録を1億光年超る135億光年かなたの最遠方銀河の候補を発見し、宇宙初期の銀河の形成過程の理解を深めることに貢献するなどの成果を上げた。成果を記した論文は、米国の天文学誌「The Astrophysical Journal」に掲載された。（2021年度の主な実績） ・高エネルギー加速器研究機構の放射光実験施設及び大強度陽子加速器では、非破壊元素分析手法により、はやぶさ2が帰帰った小惑星リュウグウの石の元素組成を明らかにするなど成果を上げた。成果を記した論文は、「Science」誌に掲載された。（2022年度の主な実績） ・自然科学研究機構のアルマ望遠鏡では、高密度分子ガスが中心のブラックホールに向かって落ち込む様子を捉えるなど、超巨大ブラックホールの成長メカニズムを理解する上で重要な成果をあげた。成果を記した論文は、「Science」誌に掲載された。また、ALMA計画は文部科学省が設置する審議会における評価（2022年度）により、「Nature、Science」など世界の主要な学術誌にも数多くの論文が掲載されるなど、優れた国際競争力とともに、十分な学術的貢献を達成している」と評価されている。（2023年度の主な実績） ・自然科学研究機構のすばる望遠鏡では、超広視野カメラによる大規模な撮像観測により、これまで最も遠方にある合体中の2つの巨大ブラックホールを発見し、現在の宇宙で見られる銀河や銀河団の大規模構造の形成につながる重要な時期における巨大ブラックホールの進化過程を理解する上で重要な成果をあげた。成果を記した論文は、米国の天文学誌「The Astrophysical Journal Letters」に掲載された。（2024年度の主な実績）	文部科学省調べ	・国立大学法人の運営に必要な経費（平成16年度）（予算事業ID:001586） ・国立大学法人における先端研究の推進（予算事業ID:001588） ・共同利用・共同研究システム形成事業（予算事業ID:005785） ・国立大学法人施設整備（大型特別機械整備費等（最先端等））（予算事業ID:001589） ・国立大学法人等施設整備（文教施設費）（予算事業ID:001551） ・先端研究設備整備費補助（予算事業ID:001651）	国内外の優れた研究者を結集し国際的な研究拠点を形成するとともに、研究活動の共通基盤を提供することで、画期的な成果を創出し、我が国の学術研究の発展に資する。 国立私立大学の共同利用・共同研究拠点の活性化、新たな学際的研究分野の共同研究ネットワークの構築により、我が国の研究水準の向上が期待される。	
			②共同利用・共同研究拠点によって発出された論文数（目標値：16,041件（2027年度））	②16,485件（2020年度）、14,981件（2021年度）、14,865件（2022年度）、15,640件（2023年度）、15,551件（2024年度）	文部科学省調べ			
			③共同利用・共同研究拠点における共同利用・共同研究者数（目標値：63,539人（2027年度））	③37,806件（2020年度）、47,559件（2021年度）、47,819件（2022年度）、56,461件（2023年度）、55,549件（2024年度）	文部科学省調べ			
			④異分野の研究機関間の連携ネットワークに参画する機関数（機関）（目標値：30（2028年度））	④実施拠点8・参画機関数37（2023年度） 実施拠点10・参画機関数49（2024年度）	令和5年度共同利用・共同研究システム形成事業「学際領域展開ハブ形成プログラム」の採択機関の決定について https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/mext_003_33.html 令和6年度共同利用・共同研究システム形成事業「学際領域展開ハブ形成プログラム」の採択機関の決定について https://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/mext_004_24.html ※参画機関は随時更新されるため、出典に記載の件数と一致しないことがある。			
8. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化		8-2-3 国内外から第一線の研究者を引き付け、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点が形成され、そこで生み出された成果が広く普及・展開される。		①WP1拠点における主任研究者数（人）（目標値95人）	①152名（令和6年度）、161名（令和5年度）、131名（令和4年度）、173名（令和3年度）、155名（令和2年度）	Progress Report	・世界トップレベル研究拠点プログラム（予算事業ID：001641）	大学等を対象に、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る「目に見える国際顕微鏡研究拠点」を形成するため、優れた研究者の物理的集金を構築するとともに、既存の制度にとられない優れた研究環境を実現するための措置に対し補助を行う。
				②WP1拠点における外国人研究者の割合（目標値30%）	②40%（令和6年度）、39%（令和5年度）、35%（令和4年度）、39%（令和3年度）、41%（令和2年度）※拠点ごとの割合の平均	Progress Report		
	③10年間の支援を行ったWP1拠点における国際共著論文数（目標値50%）			③67%（令和5年度）、65%（令和4年度）、65%（令和3年度）、61%（令和2年度）※全拠点合算したものの割合	Progress Report			
	④10年間の支援を行い、WP1プログラム委員会の審査で、研究水準及び運営が世界トップレベル（World Premier Status）であると認められた拠点の数。（目標値9拠点）			④9拠点（令和6年度）、9拠点（令和5年度）、9拠点（令和4年度）、9拠点（令和3年度）、6拠点（令和2年度）	Progress Report			

政策目標	施策目標	NO.	達成目標	測定指標	測定指標の実績値（計画期間分）	実績値の出自	達成手段	達成手段が達成目標の達成にどのように貢献するか
		8-3-1	ビッグデータ等の多様なデータの収集や分析が容易となる中で進む研究活動のDX（研究DX）の進展と、これに伴う研究データの公開・共有を含めたオープンサイエンスの進展に向けて、AI等の革新的な基盤技術の研究開発を進める等情報科学技術の強化を図るとともに、中長期的視野からデータ駆動型研究の推進に必要となる基盤とし、研究データの管理・活用や専門人材の育成等の環境の整備を行う。これらの基盤的環境整備を支援することにより、研究の飛躍的な発展と世界に先駆けたいノベーションの創出、研究の効率化による生産性の向上を実現する。	①生成AI（大規模言語モデル等）に従事する研究者・技術者の人数（LLM-jp拠点主宰の勉強会等への参加者数） （目標値：2,400人（2026年度）、2,800人（2028年度））	①2,200人（2024年度）	LLM-jp参加者数	・国立研究開発法人科学技術振興機構運営交付金に必要な経費（レビュー番号：2023-文科-22-0205）【7-1】再掲 ・AIP、人工知能/ビッグデータ/ai/サイバーセキュリティ統合プロジェクト（次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金）（予算事業ID：001666） ・Society5.0実現化研究拠点支援事業（予算事業ID：001667） ・統計エキスパート人材育成プロジェクト（予算事業ID：001886） ・AI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業（予算事業ID：007616） ・生成AIモデルの透明性・信頼性の確保に向けた研究開発拠点形成（予算事業ID：008799）	次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金によりAI等の革新的な基盤技術の開発を進め、Society5.0実現化研究拠点支援事業を通じて社会実装を図り、情報科学技術を強化する。また、統計エキスパート人材育成プロジェクトを通じて専門人材育成のための環境整備及びAI等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業による研究データの管理・活用の環境整備を行い、データ駆動型の推進に必要な基盤（NII-RDC）を構築する。
				②AIPセンターと大学・研究機関等との間で実施した共同研究の参画機関数 （目標値：60機関（2025年度））	②現時点での実績値無し（2025年度分から算出予定） ※2025年度から補助金事業の一部を運営費交付金に移管したため、指標を修正。	AIPセンターと大学・研究機関等との間で締結した共同研究契約にあげられた研究機関数（単年度あたり）（理化学研究所調べ）		
				③企業等との共同研究契約の件数（単年度） （目標値：20件（2025年度））	③20件（2023年度）、20件（2024年度）	文部科学省調べ		
				④統計エキスパート人材育成プロジェクトの研修生の数 （目標値：14名（2024-2025年度：3期生））	④12人（2021-2023年度：1期生）、13人（2023-2024年度：2期生） （2021年度事業開始であり、初年度は制度設計と合わせて実施。研修は2年間のため、実績値・目標値は年度終了時点の数値）	文部科学省調べ		
				⑤機関リポジトリを有するすべての国立大学・大学共同利用機関法人・国立研究開発法人のデータポリシー策定率 （目標値：100%（2025年度））	⑤42.1%（2021年度）、37.7%（2022年度）、47.3%（2023年度）、71.9%（2024年度）	①統合イノベーション戦略 https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/togo2025_zentai.pdf ②学術情報基盤実態調査 https://www.mext.go.jp/content/20250325-mxt_jyohoka01-000041091_2.pdf ③②に基づき、文科省で集計		
				⑥学術機関リポジトリ（IRDB）に登録された学術誌論文数（目標値：680,000件（2025年度））	⑥576,262件（2021年度）、601,459件（2022年度）、623,405（2023年度）、659,700（2024年度）	IRDBコンテンツ統計より https://irdb.nii.ac.jp/statistics/all		
	8-3、オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進	8-3-2	先端的な大型研究施設（Spring-8/SACL A、J-PARC、NanoTerasu）や全国の研究施設・設備・機器の整備・共用等の推進を通じて、研究DXや研究成果の一層の創出、質的向上を図る。	①先端研究設備プラットフォームを構成する機関における1プラットフォームあたりのワンストップサービスを利用した増設件数【新経済・財政再生計画 改革工程表2023「12、大型研究施設の整備及び最大限の産学官共用を図る」に関連】（目標値：130件（2025年度））	①20件（2021年度）、75件（2022年度）、151件（2023年度）、129件（2024年度）※2020年度は実績値なし	文部科学省調べ	・国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費（予算事業ID：001614）【7-1】再掲 ・先端研究基盤共用促進事業（予算事業ID：001654） ・大型放射光施設（Spring-8）及びX線自由電子レーザー施設（SACLA）の整備・共用（予算事業ID：001655） ・大強度陽子加速器施設（J-PARC）の整備・共用（予算事業ID：001656） ・3GeV高輝度放射光施設（NanoTerasu）の整備・共用（予算事業ID：001657） ・基盤研究振興経費（予算事業ID：001660） ・3GeV高輝度放射光施設NanoTerasuの共用ビームライン増設等（予算事業ID：020511） ・大型放射光施設Spring-8-IIの整備（予算事業ID：020513） ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費（予算事業ID：000547） ・国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費（予算事業ID：001672）	NanoTerasu、Spring-8/SACL A及びJ-PARCについて必要な運転時間の確保及び利用環境の充実に努めることにより、施設を学術界・産業界の広範な分野の研究者等の利用に供することが可能となり、達成目標である研究成果の一層の創出、質的向上に貢献する。 また、全国の研究施設・設備・機器について、戦略的に導入・更新・共用する仕組みの強化（コアファシリティ化）や先端研究設備プラットフォームの構築等により、研究に必要な研究設備・機器へのアクセス確保やより研究に打ち込める環境の実現が可能となり、達成目標である研究成果の一層の創出、質的向上に貢献する。
				②コアファシリティを構築する機関における共用機器数【新経済・財政再生計画 改革工程表2023「12、大型研究施設の整備及び最大限の産学官共用を図る」に関連】（目標値：5,369件（2025年度））	②1,259件（2020年度）、3,754件（2021年度）、4,230件（2022年度）、4,779件（2023年度）、5,368件（2024年度）	文部科学省調べ		
				③Spring-8の共用部分に関係した研究の発表論文数【新経済・財政再生計画 改革工程表2023「12、大型研究施設の整備及び最大限の産学官共用を図る」に関連】（目標値：1,000件（2025年度））	③1,207件（2021年度）、1,172件（2022年度）、1,015件（2023年度）、911件（2024年度）	公益財団法人高輝度光科学研究センター提供資料		
				④SACL Aの共用部分に関係した研究の発表論文数【新経済・財政再生計画 改革工程表2023「12、大型研究施設の整備及び最大限の産学官共用を図る」に関連】（目標値：70件（2025年度））	④80件（2021年度）、75件（2022年度）、70件（2023年度）、67件（2024年度）	公益財団法人高輝度光科学研究センター提供資料		
				⑤J-PARCの内、MLFに関係した研究の発表論文数【新経済・財政再生計画 改革工程表2023「12、大型研究施設の整備及び最大限の産学官共用を図る」に関連】（目標値：190件（2025年度））	⑤225件（2021年度）、182件（2022年度）、187件（2023年度）、202件（2024年度）	J-PARCセンター提供資料		
				⑥NanoTerasuの共用部分に関係した研究の発表論文数（目標値：-）※目標値の記載については、課題選定数が未定であり、かつ運用初期であることも踏まえ、目標値を現時点で設定することは困難	⑥2025年3月からの共用開始のため、現時点での実績値無し			
	8-3-3	8-3-3	次世代情報インフラとして、世界最高水準のスーパーコンピュータ「富岳」及び「富岳」を中核とした革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）を構築・着実な運用を行うとともに、「富岳」の次世代となる新たなフラッグシップシステムの開発・整備を行い、研究等への共用に供すること、我が国の科学の発展、産業競争力の強化に資する画期的な成果の創出と社会への還元を行う。	①HPCIを利用した研究の論文発表数（目標値：250件（2025年度））	①335件（2021年度）、397件（2022年度）、344件（2023年度） ※2024年度は集計中	【出典】HPCI成果発表データベース ※データベースに登録されている成果発表件数は、随時更新されるため、記載している件数と一致しない場合がある。 https://www.hpci-office.jp/hpcidatabase/publications/search.html	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の構築（予算事業ID:001658）	令和3年3月に共用開始した世界最高水準のスパコン「富岳」を着実に運用しつつ、国内の大学等のスパコンを高速ネットワークでつなぎ、利用者が一つのアカウントにより様々なスパコンやストレージを利用できるようにするなど、多様なユーザーニーズに応える環境を構築し、全国のユーザーの利用に供するとともに、近年の計算資源の需要の急増や多様化に対応した新たなフラッグシップシステムの開発・整備を行うことで、我が国の科学の発展、産業競争力の強化、安全・安心な社会の構築に資する成果創出に貢献する。
				②富岳を利用した研究の論文発表数（①の内数）（目標値：170件（2025年度））	②122件（2021年度）、228件（2022年度）、225件（2023年度） ※2024年度は集計中	【出典】HPCI成果発表データベース ※データベースに登録されている成果発表件数は、随時更新されるため、記載している件数と一致しない場合がある。 https://www.hpci-office.jp/hpcidatabase/publications/search.html		
8-4、世界レベルの研究基盤を構築するための仕組みの実現	8-4-1	世界最高水準の研究大学の実現に向けた「変革」への意思（ビジョン）とコミットメントを提示する大学を国際卓越研究大学として選定し、大学ファンドからの重点的な支援により、研究環境、財政基盤の抜本的強化を行う。	①国際卓越研究大学の選定など、大学ファンドによる支援に向けた進捗状況	（令和4年度）12月に大学ファンドの支援対象となる国際卓越研究大学の公募を開始。3月末に公募を締め切り、10大学の申請を受け付けた。 （令和5年度）4月より、国内外の有識者で構成される有識者会議による審査を開始し、6月の有識者会議において、初回公募における認定候補として東北大学を選定した。 （令和6年度）5月の有識者会議において東北大学が認定・認可の水準を満たしたとの結論に至り、11月に文部科学大臣が東北大学を初の国際卓越研究大学として認定、12月には国際卓越研究大学研究等体制強化計画を認可、同時に第2期公募を開始した。 （令和7年度）5月に第2期公募を締め切り、8大学の申請を受け付けた。6月以降、段階的に審査を行い、令和7年度中の助成開始を目指す。	https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_01442.htm https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_01454.htm https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/daigakukenkyur-yoku/kokusai-takuetu-koubu.html		・世界レベルの研究基盤を構築するための仕組みの実現 ・大学研究力強化推進事業（予算事業ID：001915 レビュー番号：2023-文科-22-0011）	大学等の研究力強化に関する基本的な政策の企画・立案、推進や、大学ファンドによる大学の研究環境の整備などを通じて、大学等の研究力強化に向けた政策の総合的な推進を図る。
			②大学ファンドの運用益による国際卓越研究大学への支援の状況（目標値：研究等体制強化計画を認可した大学のうち、助成を行った大学が100%）	令和6年度：100%	https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_01442.htm https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_01454.htm			
			③大学が提示したコミットメントの達成状況等について、年度报告を用いて、畫面による進捗確認を行い、一定期間（6年～10年を目安）ごとに、支援の継続可否に係る評価を実施	初回公募で選定された東北大学は、令和7年度から体制強化計画が開始されたことから、現時点で実績なし。	https://www.mext.go.jp/content/20241224-mxt_paih-kan-00038065_1.pdf			

政策目標	施策目標	NO.	達成目標	測定指標	測定指標の実績値（計画期間分）	実績値の出典	達成手段	達成手段が達成目標の達成にどのように貢献するか
9-1. 未来社会を見据えた先端基礎技術の強化		9-1-1	「マテリアル革新力強化戦略」等に基づき、先端設備による研究開発環境の構築や、データ駆動型研究開発基盤の整備・活用、産学官の連携体制の構築により、マテリアル分野の研究開発を強化するとともに研究人材を育成することで、革新的な材料を創製し社会実装につなげる。	①マテリアル先端リサーチインフラの利用者による査読付き論文数（目標値：800件（2030年度））	①749件（2021年度）、692件（2022年度）、738件（2023年度）、集計中（2024年度）	文部科学省調べ	・材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業（予算事業ID：001670） ・マテリアル先端リサーチインフラ（予算事業ID：001671） ・データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクト（予算事業ID：001887）	マテリアル先端リサーチインフラによって、先端設備の全国的な共用体制を整備し、幅広いユーザが先端設備を利用可能な研究開発環境を構築するとともに、先端設備から創出されるマテリアルデータを収集・蓄積し、国内の研究者で共有する仕組みを構築する。加えて、データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクトによって、マテリアル分野における先駆的なデータ駆動型研究開発手法を開発し、全国に普及する。また、材料の社会実装に向けられたプロセスサイエンス構築事業によって、産学官が連携した体制を構築する。これらによって、我が国のマテリアル分野の研究開発を強化するとともに研究人材の育成を図り、革新的な材料の創製を加速させ社会実装につなげる。
				②マテリアル先端リサーチインフラにおけるデータ利用件数（目標値：～※2025年度より本格実施のため）	②－（2021年度）、－（2022年度）、－（2023年度）、12件（2024年度）※2024年度から試験運用を開始し、2025年度より本格実施予定	文部科学省調べ		
				③データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクトを謝辞に含めた査読付き論文の被引用数（目標値：10,757件（2030年度））	③29件（2022年度）、404件（2023年度）、集計中（2024年度）	実績値：文部科学省調べ 目標値：マテリアルサイエンス分野における論文の引用数を元に設定（Web of science のClarivate社が提供している、マテリアルサイエンス分野の論文のトップ50％論文ボーダーラインの被引用数）		
				④材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業の成果を活用した社会実装に向けた研究・開発（目標値：4件（2025年度））	④4件（2023年度）、2件（2024年度）※2023年度より測定指標の実績値を収集	文部科学省調べ（各実施課題が把握する件数に限る。）		
		9-1-2	「量子技術イノベーション戦略（令和2年1月21日決定）」をはじめとする政府戦略に基づき、量子技術（量子コンピュータ、量子計測・センシング等）の基礎・基盤的な研究や産業・社会での利活用の促進等に資する研究開発を推進することにより、量子技術に関する研究開発成果を創出する。	①研究成果の創出状況（関連事業を通じた研究成果の論文等掲載数を指標とする）（目標値：1,129件（2025年度）） ②産学連携状況（関連事業に関する共同研究契約の件数を指標とする）（目標値：200件（2025年度））	①1,273件（2021年度）、1,128件（2022年度）、1,118件（2023年度）、1,133件（2024年度） ②127件（2021年度）、131件（2022年度）、157件（2023年度）、180件（2024年度）	JST集計（Q-LEAPにより創出された論文数）及び量子科学技術研究開発機構集計	・光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）（予算事業ID：001661） ・国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費（予算事業ID：001614）【7-1再掲】 ・国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費（予算事業ID：001615）【7-1再掲】 ・国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費（予算事業ID：001672） ・国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費（予算事業ID：001673） ※事前分析表9-1から抜粋	量子科学技術（光・量子技術）を駆使して、重要課題の非連続的な解決（Quantum leap）を目指す研究開発プログラムである光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）や量子科学技術等に関する研究開発法人である量子科学技術研究開発機構の取組を通じて、量子技術に関する研究開発成果を創出する。
		9-1-3	革新的かつ進展が早い技術の出現により、科学技術・イノベーションの推進が国際競争の中核となっている中、我が国の技術的優位性を高め、不可欠性の確保につなげていくために、重要技術の研究開発を進め、育成を行う。なお、研究成果は民生利用のみならず、成果の活用が見込まれる関係府省における公的利用につなげる。	①経済安全保障重要技術育成プログラムを通じた研究成果の民生利用・公的利用（試用・実証事業含む）件数（目標値：10件（2033年度））	①－		経済安全保障重要技術育成プログラム（予算事業ID：005790）	支援すべき重要技術を示した研究開発ビジョンに沿って、研究開発を推進する。研究開発の推進に当たっては、研究開発開始時に定めた各課題の目標の達成状況を確認することで進捗管理を行い、最終的に研究成果を民生利用・公的利用につなげていく。
				②経済安全保障重要技術育成プログラムを通じた民生利用・公的利用に向けた連携等の件数（目標値：10件（2033年度））	②－			
		9-1-4	2018年に創設した「ムーンショット型研究開発制度」について、未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題等を対象として、人々を魅了する野心的な目標及び構想を掲げ、最先端研究をリードするトップ研究者等の指揮の下、世界中から研究者の英知を結集し、目標の達成に向けて研究開発に着実に取り組む（科技イノベ基本計画P.44-45から抜粋）。	①外部有識者による年度評価及び戦略推進会議においてマイルストーンの達成が期待通りと評価されたプロジェクトの割合（A評価以上のプロジェクト数/実施プロジェクト数）（目標値：100%（2025年度））	①目標1、2、3、6：86%（30/35）、目標8、9：70%（14/20）、目標10：－（2024年度研究開始予定）（2023年度）調整中（2024年度）	-https://rsystem.go.jp/project/c5d68174-015d-47e5-b669-775b6ede0bec ムーンショット型研究開発プログラム（基金シート番号1503）	ムーンショット型研究開発プログラム（予算事業ID：001663）	ムーンショット目標の達成に向けて研究開発に着実に取り組むために、プログラムにより以下を実施する。 ・最先端研究をリードするトップ研究者等の指揮の下、世界中から研究者の英知を結集し、目標の実現を目指す。 ・我が国の基礎研究力を最大限に引き出す挑戦的研究開発を積極的に推進し、失敗も許容しながら革新的な研究成果を発掘・育成に導く。 ・研究成果を円滑に社会実装する観点から、多様な人々との対話の場を設けるとともに、倫理的・法制度的・社会的課題について人文社会科学を含む様々な分野の研究者が参画できるような体制を構築する。
				②5年目外部評価及び戦略推進会議において2030年または2035年のターゲットの実現を判定するマイルストーンの達成が期待通りと評価されたプロジェクト数（各目標下で複数のプロジェクトを実施）（目標値：100%（2025年度（目標1、2、3、6）、2026年度（目標8、9）、2028年度（目標10））	②5年目に確認			
				③10年目外部評価及び戦略推進会議において2030年または2035年のターゲットの実現を判定するマイルストーンの達成が期待通りと評価されたプログラム数（目標毎に1プログラムを実施）（目標値：100%（2030年度（目標1、2、3、6）、2031年度（目標8、9）、2033年度（目標10））	③10年目に確認			
				④研究開始時点から3年目及び5年目（5年を超えて継続することが決定した場合）には、これに加えて8年目及び10年目）の外部評価において、研究開発プログラムとしてのマイルストーンの達成が期待通りと評価されたプログラム数（目標値100%） 目標1、2、3、6：3年目（2023年度）、5年目（2025年度） 目標8、9：3年目（2024年度）、5年目（2026年度） 目標10：3年目（2026年度）、5年目（2028年度）	④目標1、2、3、6：100%（4/4）（2023年度）	https://www.jst.go.jp/moonshot/program/report.html#evaluation		

政策目標	施策目標	NO.	達成目標	測定指標	測定指標の実績値（計画期間分）	実績値の出典	達成手段	達成手段が達成目標の達成にどのように貢献するか
9-2. 環境・エネルギーに関する課題への対応		9-2-1	気候変動等の地球規模課題解決に貢献する全球地球観測システム（GEOS）の構築や地球インテリジェンスの創出に向け、衛星等による地球観測データを国内外の研究機関等に提供することを通じて、我が国の地球観測に関する国際的なプレゼンスを向上する。	①陸域観測技術衛星「だいち2号」（ALOS-2）観測データの関係機関への提供（目標値：11,895シーン（2025年度）直近3年間の活動実績の平均値）	①11,732シーン（2017年度）、12,639シーン（2018年度）、13,698シーン（2019年度）、12,317シーン（2020年度）、11,786シーン（2021年度）、12,402シーン（2022年度）、11,652シーン（2023年度）、11,632シーン（2024年度）	JAXA調べ	・地球観測衛星システムの開発に必要な経費（予算事業ID：001678） ・地球観測に関する政府間食合（GEI）（予算事業ID：001681） ・環境分野の研究開発の推進（予算事業ID：001692） ・海底地震・津波・火山観測網の構築・運用（予算事業ID：001679） ・火山の機動観測体制の構築（予算事業ID：001888）	○全球地球観測システム（GEOS）を通じて、分野・領域横断的なデータへのアクセス及び幅広いユーザに対して衛星等による地球観測データを提供し、もってGEIのメンバー国及び参加機関等をはじめとする多様なステークホルダーやコミュニティが行う地球観測を通じた地球規模課題等への対応を貢献する。
				②温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（GOSAT）及び「いぶき2号」（GOSAT-2）の観測データの関係機関への提供（※衛星観測による成果の一つとして参考を示す）（目標値（GOSAT分）：5,295,877シーン（2025年度）直近3年間の活動実績の平均値）（目標値（GOSAT-2分）：9,988,694シーン（2025年度）直近3年間の活動実績の平均値）	②（GOSAT分）2,404,810シーン（2017年度）、11,154,884シーン（2018年度）、14,234,370シーン（2019年度）、15,954,019シーン（2020年度）、16,356,657シーン（2021年度）、2,590,036シーン（2022年度）、10,669,145シーン（2023年度）、2,628,450シーン（2024年度） ②（GOSAT-2分）31,129シーン（2018年度）、366,861（2019年度）、945,752シーン（2020年度）、1,474,972シーン（2021年度）、27,510,943シーン（2022年度）、1,168,141シーン（2023年度）、1,286,997シーン（2024年度）	JAXA調べ		
				③GEI本会会やアジアオセアニア地域GEIシンポジウム等における日本人等の登壇者数（人）（目標値：13（毎年度））	③11（2020年度）、11（2021年度）、12（2022年度）、6（2023年度）、7（2024年度）	文部科学省調べ		
		9-2-2	気候変動メカニズムの解明や気候変動対策に貢献する気候予測データの創出・提供を推進し、国際的な気候変動研究コミュニティにおける我が国のプレゼンスの向上を行いつつ、地球観測データ、気候予測データ等の地球環境ビッグデータを蓄積・統合・解析・提供するデータ統合・解析システム（DIAIS）の共通基盤技術や解析環境を、国内だけでなくとどまらず国際的な気候変動対策へ貢献させる。	①気候変動予測先端研究プログラム（2022年度～2026年度）の成果を活用した国際共同研究等の累計海外連携実績（件）（目標値：350（2026年度））	①94（2022年度）、199（2023年度）、297（2024年度）	文部科学省調べ	・気候変動適応戦略イニシアチブ（予算事業ID：001677）	○気候変動、防災等の地球規模課題の解決に貢献するため、海外連携を通じた気候変動予測研究、及び我が国が実施する地球観測データや気候予測データ等を統合解析し科学的知見を提供するための研究開発やデータ利活用の促進を一体的に行う。
				②地球環境データ統合・解析プラットフォーム（DIAIS）の利用者数（人）（目標値：14,000（2025年度））	②9,774（2021年度）、11,615（2022年度）、13,607（2023年度）、15,571（2024年度）	文部科学省調べ		
		9-2-3	カーボンニュートラルの実現のために大学等の研究開発を推進し、従来の延長線上にはない新しい発想に基づいた温室効果ガス削減技術を創出し、温室効果ガスの大幅な削減と経済成長の両立に貢献する。	①温室効果ガスの排出削減に向けた研究開発による論文累積数（件）（目標値：1133（2025年度））	①28件（2021年度）、190件（2022年度）、464件（2023年度）、895件（2024年度）	文部科学省及びJST調べ	・革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業（予算事業ID：001684） ・大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発（予算事業ID：001889） ・次世代X-niios半導体創生拠点形成事業（予算事業ID：001918） ・国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費（予算事業ID：001612） ・国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費（予算事業ID：001613） ・国立研究開発法人科学技術研究所運営費交付金に必要な経費（予算事業ID：001615） ・革新的IT技術創出事業（GtoG）（予算事業ID：006811）	○カーボンニュートラル社会やデジタル社会の実現に貢献するため、省エネ・高性能な半導体集積回路の創生に向けた、新たな切り口による研究開発と将来の半導体産業を牽引する人材育成を進めるため、アカデミアにおける中核的な拠点形成を推進する。 ○「大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発」を通じて、温室効果ガスの抜本的な排出削減に向けた政策決定等に必要な科学的知見を創出する。 ○カーボンニュートラル社会やデジタル社会の実現に貢献するため、超省エネ・高性能なパワーエレクトロニクス機器の創出の実現を目指した一体的な研究開発を推進する。 ○2050年カーボンニュートラル実現の達成や将来産業の創出に向けて、日本のアカデミアの将来的な貢献が特に期待できる領域として「蓄電池」「水素」「バイオものづくり」を設定し、日本のアカデミアにおける基礎研究力の高いポテンシャルと蓄積を最大限活用し、大学等のトップレベルの研究者によるオールジャパンの統合的な「チーム型」で行う研究開発を推進する。
				②温室効果ガスの排出削減に向けた研究開発による特許出願累積件数（件）（目標値：66（2025年度））	②11※（2017年度）、42※（2018年度）、58※（2019年度）、71※（2020年度）、2（2021年度）、15（2022年度）、37（2023年度）、104（2024年度） ※を付した令和2年度までの実績値は、前身プログラムである「省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発（平成28～令和2年度）」の累積件数を参考値として記載。	文部科学省及びJST調べ		
			自治体等に対して、地域特性を踏まえた脱炭素化政策のための科学的知見を創出し、提供すること、地域におけるカーボンニュートラルへの取組を加速することに貢献する。	③事業において連携している自治体・企業・団体数（目標値：30（2025年度））	③12（2021年度）、15（2022年）、18（2023年度）、21（2024年度） ※「大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発」の累積件数を参考値として記載。	文部科学省調べ		
		9-2-4	フュージョンエネルギーの実現に向けた、ITER計画/BA活動を通じたコア技術の獲得や原型炉実現に向けた基盤整備。	①ITER建設に必要な機器の製作等を通じた、ITER計画の着実な進展への寄与度合。（目標値：90点）	①97.5点（2020年度）、92.1点（2021年度）、93.6点（2022年度）、92.0点（2023年度）、93.8点（2024年度）	出典： ITER（国際熱核融合実験炉）計画（予算事業ID：001685）	・国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費（予算事業ID：001672） ・国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費（予算事業ID:001673） ・ITER（国際熱核融合実験炉）計画（予算事業ID：001685） ・先進的核融合研究開発（予算事業ID：001686） ・核融合分野の研究開発推進事務（予算事業ID：001687）	○国際約束に基づき、核融合実験炉の建設・運転を行うITER計画や、ITER計画を支援・補完するとともに原型炉に向けた先進的研究開発を国内で行う幅広いアプローチ（BA）活動等を通して、フュージョンエネルギーの科学的・技術的実現性の確立を目指す。また、ITER主要機器開発を担当する我が国の技術的優位性を生かし、研究開発の加速、さらには我が国の核融合発電への動きを加速し、関連産業の育成等により国際競争力の維持・向上に取り組む。
				②BA活動における様々な研究開発等を通じた、フュージョンエネルギーの実現に向けた基盤整備の進展度合。（目標値：90点）	②89.7点（2020年度）、87.2点（2021年度）、80.7点（2022年度）、83.0点（2023年度）、85.7点（2024年度）	出典： 先進的核融合研究開発（予算事業ID：001686）		
				③原型炉実現に向けた研究開発、人材育成、アウトリーチ、イノベーション拠点化等の基盤整備の加速 ※③は定性的な指標のため、定量的目標値は設定が困難である。	③原型炉実現に向けた基盤整備としては、QST等の体制を強化し、他の国研等とも連携しつつ、アカデミアや民間企業を結集して技術開発を実施する体制やスタートアップ等への供用も可能とする実規模技術開発のための試験施設・設備群の整備を進めるほか、大学間連携・国際連携による体系的な人材育成システムを構築するとともに、国民理解の醸成等の環境整備を一体的に推進するための取組を加速した。 その他、スタートアップ等への供用も可能とする、実規模技術開発のために必要となる試験設備群の整備に係る経費として令和6年度補正予算に100億円を計上した。	出典： 先進的核融合研究開発（予算事業ID：001686）		

政策目標	施策目標	NO.	達成目標	測定指標	測定指標の実績値（計画期間分）	実績値の出自	達成手段	達成手段が達成目標の達成にどのように貢献するか
		9-3-1	医療現場のニーズに応える医薬品の実用化を推進し、モダリティの特徴や性質を考慮した研究開発につなげる。AI・IoT技術、計測技術、ロボティクス技術等を融合的に活用し、診断・治療の高度化や、予防・QOL向上に資する医療機器・ヘルスケアに関する研究開発につなげる。	①化合物提供件数（累積）（目標値：595件（2025年度））	①2021年度：917件、2022年度：269件※、2023年度：333件、2024年度：446件 ※2022年度から新事業を開始したため、累積値をリセットしている。	AMED調べ	・生命科学・創薬研究支援基盤事業（予算事業ID：006839） ・スマートバイオ創薬等研究支援事業（予算事業ID：006842） ・次世代がん医療加速化研究事業（予算事業ID：006841） ・医療機器等研究開発推進事業（予算事業ID：006843） ・国立研究開発行政法人日本医療研究開発機構運営交付金に必要な経費（予算事業ID：001691）	生命科学・創薬研究支援基盤事業、次世代がん医療加速化研究事業、スマートバイオ創薬等研究支援事業等を通じて、現場のニーズに応える医薬品の実用化を推進するため、モダリティの特徴や性質を考慮した研究開発を行う。AI・IoT技術、計測技術、ロボティクス技術等を融合的に活用し、診断・治療の高度化や、予防・QOL向上に資する医療機器・ヘルスケアに関する研究開発を行う。
				②創薬支援により新たに創薬シーズが見つかった件数、革新的医療機器の実用化に資する成果の件数（目標値：87件（創薬シーズ件数、2025年度）、3件（革新的医療機器件数、2025年度））	②（創薬シーズ件数）2021年度：80件、2022年度：75件、2023年度：82件、2024年度：87件 （革新的医療機器件数）2021年度：3件、2022年度：5件、2023年度：3件、2024年度：5件	AMED調べ		
		9-3-2	細胞培養・分化誘導等に関する基礎研究、疾患・組織別の非臨床研究、疾患特異的iPS細胞を活用した難病の病態解明・創薬研究及び必要な基礎構築等を行い、再生・細胞医療の実用化を促進する。また、遺伝子治療について、遺伝子導入技術や遺伝子編集技術に関する研究開発進捗、これらの分野統合的な研究開発につなげる。	①企業へ導出される段階を目指す研究課題数（目標値：2022年度：96件、2023年度：126件、2024年度：111件、2025年度：127件 ※「企業へ導出される段階」とは、企業とbinding（法定拘束力のある）契約を結んだ段階を示す	①2021年度：110件、2022年度：97件、2023年度：127件、2024年度：112件	AMED調べ	・再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム（予算事業ID：006837） ・国立研究開発行政法人日本医療研究開発機構運営交付金に必要な経費（予算事業ID：001691）	再生・細胞医療・遺伝子治療実現加速化プログラム等を通じて、再生・細胞医療の実用化に向け、細胞培養・分化誘導等に関する基礎研究、疾患・組織別の非臨床研究、疾患特異的iPS細胞を活用した難病の病態解明・創薬研究及び必要な基礎構築等を行う。また、遺伝子治療について、遺伝子導入技術や遺伝子編集技術に関する研究開発を行う。さらに、これらの分野統合的な研究開発を推進する。
				②企業へ導出される段階に至った研究課題数（累計）（目標値：12件（2025年度）） ※「企業へ導出される段階」とは、企業とbinding（法定拘束力のある）契約を結んだ段階を示す	②2021年度：12件、2022年度：38件、2023年度：50件、2024年度：63件（累計）	AMED調べ		
		9-3-3	ゲノム・データ基盤の整備・利活用を促進し、ライフステージを俯瞰した疾患の発症・重症化予防、診断、治療等に資する研究開発推進することで個別化予防・医療の実現に貢献する。	①科学誌に論文が掲載された研究成果の数（累計）（目標値：300件（2025年度））	①2021年度：117件、2022年度：182件、2023年度：235件、2024年度：288件（累計）	AMED調べ	・ゲノム医療実現バイオバンク利活用プログラム（B-cure）（予算事業ID：006844） ・健康・医療研究開発データ統合利活用プラットフォーム事業（予算事業ID：006849） ・国立研究開発行政法人日本医療研究開発機構運営交付金に必要な経費（予算事業ID：001691）	ゲノム医療実現バイオバンク利活用プログラム（B-cure）等を通じて、ゲノム・データ基盤の整備・利活用を促進し、ライフステージを俯瞰した疾患の発症・重症化予防、診断、治療等に資する研究開発推進することで個別化予防・医療の実現を目指す。
				②新たな疾患関連遺伝子・薬剤関連遺伝子の同定数（累計）（目標値：8件（2025年度））	②2021年度：16件、2022年度：29件、2023年度：37件、2024年度：42件（累計）	AMED調べ		
		9-3-4	医療分野の研究開発への応用を推進し、脳機能、免疫、老化等の生命現象の機能解明や、様々な疾患を対象にした疾患メカニズムの解明等へ貢献する。	①科学誌に論文が掲載された研究成果の数（目標値：46.5件（2025年度））	①2022年度：320.6件、2023年度：227.2件 ※精査中	AMED調べ	・脳神経科学統合プログラム（予算事業ID：006838） ・新興・再興感染症研究基盤創生事業（予算事業ID：006845） ・国立研究開発行政法人日本医療研究開発機構運営交付金に必要な経費（予算事業ID：001691）	脳神経科学統合プログラム、新興・再興感染症研究基盤創生事業等を通じて、医療分野の研究開発への応用を目指し、脳機能、免疫、老化等の生命現象の機能解明や、様々な疾患を対象にした疾患メカニズムの解明等のための基礎的な研究開発を行う。
				②シーズの導出件数（目標値：0.9件（2025年度））	②2023年度：3件、2024年度：2件	AMED調べ		
		9-3-5	アカデミアの組織・分野の枠を超えた研究体制の構築を推進し、新規モダリティの創出に向けた画期的なシーズの創出・育成等の基礎的研究や、国際共同研究の実施につなげる。また、構造的研究支援拠点において、シーズの発掘・移転や質の高い臨床研究・治験の実施のための体制や仕組みの整備を推進し、リバーシ・トランスレショナル・リサーチや実証研究基盤を構築する。	①横渡し研究支援拠点で支援しているシーズ数（目標値：1,365件（2025年度））	①2021年度：1,326件、2022年度：1,501件、2023年度：1,270件、2024年度：1,340件	AMED調べ	・医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業（予算事業ID：006840） ・横渡し研究プログラム（予算事業ID：006846） ・革新的先端研究開発支援事業（予算事業ID：019720） ・ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム（予算事業ID：006847） ・国立研究開発行政法人日本医療研究開発機構運営交付金に必要な経費（予算事業ID：001691）	医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業、横渡し研究プログラム、革新的先端研究開発支援事業、ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム等を通じて、アカデミアの組織・分野の枠を超えた研究体制を構築し、新規モダリティの創出に向けた画期的なシーズの創出・育成等の基礎的研究や、国際共同研究を実施する。また、構造的研究支援拠点において、シーズの発掘・移転や質の高い臨床研究・治験の実施のための体制や仕組みを整備するとともに、リバーシ・トランスレショナル・リサーチや実証研究基盤の構築を推進する。
				②治験開出件数のうち医師主導治験の数（目標値：34件（2025年度））	②2021年度：37件、2022年度：29件、2023年度：32件、2024年度：27件	AMED調べ		
	9-3、健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応	9-3-6	AMED研究開発支援との適切な連携・分担の下、各インハウス研究機関において基礎・基盤的な研究開発等を推進し、医療分野の科学技術の水準の向上等に資する。	①AMEDが支援する研究開発に資する基盤的な研究開発のインハウス研究機関での推進 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 ①がん、認知症等の革新的な診断・治療技術に関する研究開発に関する年度評価（目標値：B評価以上） ②がん、認知症等の革新的な診断・治療技術に関する研究開発の推進 ※②は定性的な指標のため、定量的目標値は設定が困難である。	・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST） ・日本人ゲノム多様性統合データベース「ToGoVar」について、にBBJ（バイオバンクジャパン）及びNCBN（ナショナルセンターバイオバンクネットワーク）のデータを収集し、タンパク質立体構造ビューアを実装することにより、ゲノム創薬等に資するゲノム情報とタンパク質情報の統合解析を可能とした。さらに機構ウェブサイトで3DSでこのことをタイムリーに周知し、統合データベースの利活用増進につなげた。 ・生命科学分野におけるデータベース間のID変換サービス「ToGoID」の機能を拡張したバージョン2を令和6年9月に公開、令和7年1月には本機能拡張を報告する論文が Journal of Biomedical Semantics誌から出版された（https://doi.org/10.1186/s13326-024-00322-1）。今回の機能拡張により、ID変換の順にデータセット間の生物学的な関係性を区別できるようになり、生命科学データベース間のより包括的かつ効率的なデータ統合を推進した。 令和6年度評価では「顕著な成果・取組等が認められる」（p266）と評価された。 ・国立研究開発法人理化学研究所 令和6年度における実務の実績に関する評価において、以下のとおり評価された。 ・生命医科学研究：ゲノム機能医科学研究、ヒト免疫医科学研究、疾患システムズ医科学研究、がん免疫基盤研究を推進し、ヒト免疫細胞の転写産物データベース構築による免疫疾患機序解明や薬剤耐性菌・炎症性腸疾患の抑制に働く腸内細菌の同定など、生命の高次機能理解や機能破綻による疾患発症機序の解明等に貢献する特に顕著な成果を創出した。 ・脳神経科学研究：分子・細胞状態の可視化と予測・操作研究、細胞から臓器へと階層を繋ぐ器器形成機構と臓器関連組織機構の解明、生物のライフサイクル進行の制御機構の解明研究を推進し、生きた細胞状態を可視化する高度な観測・技術の開発、染色体異常の分子機構等の細胞老化メカニズムの解明など、生命機能維持の根本原理の解明と制御等に貢献する特に顕著な成果を創出した。 ・脳神経科学研究：ヒト脳高次認知機能解明を目指した研究、動物モデルに基づいた階層破綻的な研究、理論・技術が先進するデータ駆動型脳研究、精神・神経疾患の診断・治療開発及び脳機能支援・拡張を目指した研究を推進し、他者の考えを理解・改善する脳のメカニズムの解明やヒトの脳機能が再現された次世代型タウ病理モデルマウスの開発など、世界の脳神経科学研究を加速させ、社会還元も期待できる特に顕著な成果を創出した。 ・バイオリソース研究：全てのリソースで保存数/提供総件数の目標を上回る実績をあげたほか、ユーザビリティの向上を図り、海外ユーザーや海外からの寄託数が増加しており国際的な認知度を高めている。またオリジナルノイド等の新たなリソースの構築・整備を世界に先駆けて進めた。	業務実績報告書	（再掲） （国立研究開発法人科学技術振興機構運営交付金に必要な経費（予算事業ID：001612） ・国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費（予算事業ID：001613） ・国立研究開発法人理化学研究所運営交付金に必要な経費（予算事業ID：001614） ・国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費（予算事業ID：001615） ・国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営交付金に必要な経費（予算事業ID：001672） ・国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費（予算事業ID：001673）	国立研究開発法人科学技術振興機構において、我が国のライフサイエンス分野のデータベース統合等を実施することで、我が国におけるライフサイエンス研究の成果が、広く研究者コミュニティに共有かつ活用されることにより、ライフサイエンス研究の活性化を図る。 国立研究開発法人理化学研究所において、「ヒトの生物学的理解を通した健康長寿の実現」を目指し、基盤的な技術開発を行うとともに、免疫、ゲノム科学、再生医療、脳科学、バイオリソースなどライフサイエンス分野の研究開発を戦略的に推進する。 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構において、がん治療や精神疾患等に対する治療・診断技術を有的に統合させ、さらに量子科学技術を取り入れられた量子連携で加速させることで、基礎研究から、臨床研究、薬事承認、実診療、普及展開を一気通貫で取り組む。 これらの取組を通じ、医療分野の科学技術の水準の向上に貢献していく。
					・国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 JIS（2024年度） ①・重粒子線治療と免疫チェックポイント阻害剤の併用療法については、安全性について確認する計画であったが、有効性についても確認でき、計画より早く早く基礎研究並びに年度内に臨床試験の登録まで進んでいることは、非常に顕著な成果であると評価された。 ②・重粒子線治療に関し、腸がんに対する重粒子線治療の予後を予測する血中バイオマーカーを特定したことは、腸がん患者にとって極めて有用となる可能性が高い成果であり、今後の患者への治療の進展において、有用な情報になると考え、特に顕著な成果であると評価された。 ③・新規PET薬剤を用いて、パーキンソン病やレビール体型認知症に関わる脳内のαシヌクレイン沈着の画像化を世界に先駆けて実現したことや、高い精度でタウ病変を反映するバイオマーカー抗体を世界で初めて開発したことは画期的であり、特筆すべき顕著な成果である。加えて、早期診断のみならず、血液バイオマーカーでのスクリーニングとPET検査という2段階の検査手法の開発につながり、医療経済面でも極めて価値の高い研究成果と評価された。			
9、未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応		9-3-7	バイオリソースの収集・保存・提供等、ライフサイエンス分野の研究基盤を整備することにより、我が国のライフサイエンス研究の発展につなげる。	①中核拠点や情報センターの整備件数（目標値：33件（2025年度））	①2022年度：30件、2023年度：33件、2024年度：33件	文部科学省調べ	・ナショナルバイオリソースプロジェクト（予算事業ID：006848）	ナショナルバイオリソースプロジェクトを通じて、バイオリソースの収集・保存・提供等、ライフサイエンス分野の研究基盤を整備することにより、我が国のライフサイエンス研究の発展につなげる。
				②中核拠点が大学・研究機関等に提供した実験動物・植物等を用いて発表された論文数（目標値：900件（2025年度））	②2022年度：935件、2023年度：917件、2024年度：900件	文部科学省調べ		
		9-3-8	研究の発展・動向と倫理的・法的・社会的課題を踏まえ、生命倫理及び安全対策に関する法令・指針の策定、改訂と認知向上を通じて規制の適切な実施につなげ、不適合事象が発生しないようにする。	①生命倫理・安全対策に関わる法令・指針への不適合事象の発生件数（目標値：0件（2025年度））	①2021年度：5件、2022年度：12件、2023年度：3件、2024年度：8件	文部科学省調べ	・ライフサイエンス研究開発推進経費（予算事業ID：001689）	ライフサイエンス研究開発推進経費を通じて、研究の発展・動向と倫理的・法的・社会的課題を踏まえ、生命倫理及び安全対策に関する法令・指針に基づいた規制を適切に実施する。
		9-3-9	福島をはじめ東北の復興を実現するための創造的復興の中核拠点を目指す福島国際研究教育機構に対して、文部科学省所管の放射線科学・創薬医療分野等における研究開発に必要な資金を補助し、オールジャパンの研究推進体制を構築する。また、放射性同位元素の先進的な医療利用、創薬技術開発等を推進し、研究開発の成果の創出を行う。	①発表した学術論文数（目標値：9件（2025年度））	①3件（2024年度）	福島国際研究教育機構調べ	・新産業創出等研究開発推進事業費補助（予算事業ID：006584）	新産業創出等研究開発推進事業費補助を通じて、福島国際研究教育機構に対して、文部科学省所管の放射線科学・創薬医療分野等における研究開発に必要な資金を補助し、オールジャパンの研究推進体制を構築し、放射性同位元素の先進的な医療利用、創薬技術開発等を推進する。
				②福島国際研究教育機構の業績評価において文部科学省所管の放射線科学・創薬医療分野等の項目のうち標準評価（B評価）以上の評価を受けた項目の割合（目標値：100%（2025年度））	②100%（2023年度）	福島国際研究教育機構調べ		
		9-3-10	ワクチン開発・生産体制の構築に基礎研究の側面から貢献するため、世界最先端の研究者が集う魅力的な研究環境を形成し、平時からワクチン開発に関して、社会課題の解決と出口戦略を見据えたアカデミア・産業界・臨床現場との協働体制や、感染症有事の迅速な対応を見据えた研究推進体制を構築し、将来起こりうるパンデミックに対しても迅速な対応が可能な研究力・機能を強化・整備する。	①フラッグシップ拠点、シナジー拠点、サポート機関の選定・形成の進捗状況	①公募にてフラッグシップ拠点、シナジー拠点、サポート機関の採択を決定し、令和4年10月より拠点形成及びワクチンの研究開発を開始している。	AMED調べ	・国立研究開発行政法人日本医療研究開発機構運営交付金に必要な経費（予算事業ID：001691） ・ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業（予算事業ID：006862）	ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業等を通じて、ワクチン開発・生産体制の構築に基礎研究の側面から貢献するため、世界最先端の研究者が集う魅力的な研究環境を形成し、平時からワクチン開発に関して、社会課題の解決と出口戦略を見据えたアカデミア・産業界・臨床現場との協働体制や、感染症有事の迅速な対応を見据えた研究推進体制を構築し、将来起こりうるパンデミックに対しても迅速な対応が可能な研究開発及び体制構築を推進する。
				②産学官連携コンソーシアムの参加機関数	②機関（2023年度）（目標は2024年度にコンソーシアムを構築）、25機関（2024年度）	AMED調べ		
				③「ワクチン・新規モダリティ研究開発事業」等への成果の導出数（目標値：5件（2026年度までに））	③6件（2023年度までに）、8件（2024年度までに）	AMED調べ		

政策目標	施策目標	NO.	達成目標	測定指標	測定指標の実績値（計画期間分）	実績値の出典	達成手段	達成手段が達成目標の達成にどのように貢献するか
9-4. 安全・安心の確保に関する課題への対応		9-4-1	地震及び火山に関する調査研究を推進し、成果を活用することで、防災・減災の観点から社会の持続的発展を促す。	①次世代火山研究・人材育成推進事業に参加する研究者等の人数（過去に参加したことのある人数を含む）（目標値：300（2025年度））	①247（2022年度）、253（2023年度）、262（2024年度）	出典： 次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト （予算事業ID：001694）		
				②南海トラフ地震等巨大地震災害の被害最小化及び迅速な復旧・復興に資する地震防災研究プロジェクトにおける地域研究会等の開催回数（目標値：～（2025年度））	②～	出典： 地震防災研究戦略プロジェクト （予算事業ID：001692）		
				③情報科学を活用した地震調査研究プロジェクトによる論文数、学会発表数（累積値）（目標値：750（2025年度））	③353（2022年度）、549（2023年度）、775（2024年度）	出典： 地震防災研究戦略プロジェクト （予算事業ID：001692）		
		9-4-2	国土強靱化に向けた調査観測やシミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化により、自然災害を的確に観測・予測することで、人命と財産の被害を最大限予防し、事業継続能力の向上と社会の持続的発展を促す。	④地震調査研究推進本部における委員会等開催回数（目標値：36（2025年度））	④38（2022年度）、43（2023年度）、58（2024年度）	出典： 地震調査研究推進本部 （予算事業ID：001693）	・次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト（予算事業ID：001694） ・地震防災研究戦略プロジェクト（予算事業ID：001692） ・地震調査研究推進本部（予算事業ID：001693） ・海底地震・津波・火山観測網の構築・運用（予算事業ID：001679） ・火山の機動観測体制の構築（予算事業ID：001688）【再掲】 ・国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費（予算事業ID：001695） ・国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費（予算事業ID：001696） ・火山調査研究推進本部（予算事業ID：006800） ・即戦力となる火山人材育成プログラム（予算事業ID：006801）	○論文創出により、得られた知見の体系化及び幅広い成果活用が行われる。 ○事業内でのイベント、講演会等による周知により、分野の活性化が図られる。 ○地震調査研究推進本部火山調査研究推進本部での委員会の開催により、地震及び火山の科学的に適切な評価が行われる。 ○平時及び緊急時の火山の機動観測の実施により、科学的知見と観測データの研究者間での共有が行われる。 ○共同研究により、国や地方公共団体等が防災行政を行う上で必要としている防災ニーズに応じた、産学官による研究開発が推進される。 上記の達成手段による効果を通じて目標の達成に貢献している。
				⑤海底地震・津波・火山観測網によって得られた観測データの提供機関数（目標値：31（2025年度））	⑤29（2022年度）、29（2023年度）、29（2024年度）	出典： 海底地震・津波・火山観測網の構築・運用 （予算事業ID：001679）		
				⑥国内外の火山における機動観測の実施件数（目標値：1（2025年度））	⑥2（2022年度）、2（2023年度）、1（2024年度）	出典： 火山の機動観測体制の構築 （予算事業ID：001888）		
				⑦防災科学技術研究所における共同研究件数（目標値：113（2025年度））	⑦113（2022年度）、157（2023年度）、149（2024年度）	出典： 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費 （予算事業ID：001695）		
				⑧火山調査研究推進本部における委員会等開催回数（目標値：15（2025年度））	⑧20（2024年度）	出典： 火山調査研究推進本部 （予算事業ID：006800）		
				⑨火山研究者を目指す社会人等への学び直しの機会の提供に関する教育カリキュラムによる即戦力となる火山人材の育成（修了者数）（累計）（目標値：13（2025年度））	⑨～（2024年度）	出典： 即戦力となる火山人材育成プログラム （予算事業ID：006801）		
				⑩関連分野（地震学・情報科学・その他理工学分野等）の研究者等の火山研究への参画促進に関するプログラムによる即戦力となる火山人材の育成（修了者数）（累計）（目標値：19（2025年度））	⑩～（2024年度）	出典： 即戦力となる火山人材育成プログラム （予算事業ID：006801）		
		9-4-3	『より良い回復』に向けた防災・減災対策の実効性向上や社会実装の加速を図り、自然災害発生後の被害の拡大防止と早期の復旧・復興によって、社会機能を維持しその持続的発展を促す。	①自治体等が、地震調査研究推進本部の成果（長期評価、全国地震動予測地図等）を活用して作成した報告書等の件数（累計値）（目標値：57件（2025年度））	①54件（2023年度まで）、56件（2024年度まで）	出典： 地震調査研究推進本部HP https://www.jishin.go.jp/database/case_study_municipality/	・地震調査研究推進本部（予算事業ID：001693） ・国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費（予算事業ID：001695） ・即戦力となる火山人材育成プログラム（予算事業ID：006801）	○地震調査研究推進本部の成果が活用されることで、自治体の防災・減災対策の実効性向上に寄与する。 ○防災科学技術に関する研究開発成果を知的財産や規格等に反映させることで、防災・減災対策に資する成果の社会実装の加速を図る。 ○火山防災対策に資する専門知識・技能を取得した人材を育成することにより、自治体・民間企業等における防災対応能力の向上を図る。 上記の達成手段による効果を通じて目標の達成に貢献している。
				②防災科学技術研究所における知的財産の出願件数と規格等への反映件数（目標値：4件（2025年度））	②8（2023年度）、9（2024年度）	出典： 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費 （予算事業ID：001695）		
				③自治体・民間企業等における実務者への火山の専門知識・技能の取得支援に関する教育カリキュラムによる即戦力となる火山人材の育成（修了者数）（累計）（目標値：280（2025年度））	③～（2024年度）	出典： 即戦力となる火山人材育成プログラム （予算事業ID：006801）		

政策目標	施策目標	NO.	達成目標	測定指標	測定指標の実績値（計画期間分）	実績値の出典	達成手段	達成手段が達成目標の達成にどのように貢献するか
9-5. 国家戦略上重要な基幹技術の推進	海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進を通じて、海洋科学技術の水準の向上や学術の発展等に貢献する。	9-5-1	海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進を通じて、海洋科学技術の水準の向上や学術の発展等に貢献する。	①「市民参加による海洋総合知創出手法構築プロジェクト」において開催されたシンポジウム・ws等への参加者数（目標値：890人（2025年度））	①695人（2023年度）、1076人（2024年度）		市民参加による海洋総合知創出手法構築プロジェクト（予算事業ID：005729） 海洋生物ビッグデータ活用技術高度化（予算事業ID：001890） 北極域研究推進プロジェクト（予算事業ID：001697） 海洋分野の研究開発の推進事務（予算事業ID：001700） 南極地域観測事業に必要な経費（予算事業ID：001669） 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費（予算事業ID：001729） 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費（予算事業ID：001730）	○市民参加型研究の総合知創出までの手法構築に取り組むことで、海洋分野における観測・研究への市民参加を進めるとともに、知の融合による人間や社会の総合的理解と課題解決に貢献する総合知創出を推進することで、海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進に貢献する。 ○海洋生物ビッグデータを活用した技術開発や社会実装に取り組み、海洋生態系の更なる理解・保全・利用に資する知見創出の推進により、海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進に貢献する。 ○北極の急激な環境変動が人間社会に与える影響の解明に取り組むことで得られた科学的知見を国際社会へ提供し、北極域における国際的なルール形成等に寄与することにより、海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進に貢献する。 ○南極地域における観測に取り組むことで、地球の諸現象に関する多様な研究・観測を推進し、地球温暖化をはじめとする地球環境変動のメカニズムを解明し、将来予測の確実性を高めることにより、海洋調査及び海洋科学技術に関する研究開発の推進に貢献する。 ○海洋研究開発機構によるフロートや係留系を活用した高密度・高頻度の海洋データ取得及び船舶を用いた高精度・多項目の海洋データ取得等を支援することで、全球観測網を構築・維持し我が国の海洋調査の推進及び海洋科学技術の発展に貢献する。 ○海洋研究開発機構が保有する研究船を継続するとともに、令和8年秋の就航に向けて北極域研究船「みらいⅡ」の建造を着実に進めることで、海洋研究のプラットフォームを用いた海洋科学技術の発展に寄与する。
				②「海洋生物ビッグデータ活用技術高度化」の成果の利用が明記された論文数（累積）（目標値：500件（2028年度））	②46件（2021年度）、37件（2022年度）、91件（2023年度）、114件（2024年度）	出典： 海洋生物ビッグデータ活用技術高度化（予算事業ID：001890）		
				③「北極域研究推進プロジェクト」における国際的な枠組みへの日本人研究者等の参加状況（目標値：15人（2025年度））	③23人（2021年度）、19人（2022年度）、13人（2023年度）、16人（2024年度）	極地研調べ		
				④南極地域観測計画に基づき、取得し公開したデータの種類（目標値：27件（2025年度））	④29件（2021年度）、27件（2022年度）、27件（2023年度）、27件（2024年度）	極地研調べ		
				⑤（国研）海洋研究開発機構におけるWeb of Science収録誌に掲載された論文数（目標値：619件（2025年度））	⑤608件（2021年度）、556件（2022年度）、593件（2023年度）、531件（2024年度）	出典： 国立研究開発法人海洋研究開発機構 業務実績等報告書		
				⑥（国研）海洋研究開発機構におけるデータ公開数（目標値：811件（2025年度））	⑥826件（2021年度）、555件（2022年度）、645件（2023年度）、1054件（2024年度）	JAMSTEC調べ		
		9-5-2	将来の利用ニーズを踏まえた衛星システムの研究開発・技術実証を行い、衛星利用技術の基盤を確立する。	①利用ニーズを踏まえた衛星システムの開発・運用 ※定性的な指標のため、定量的目標値は設定が困難である。	①寒用（夏季長期間観測水等）を含む災害対応のため、陸域観測技術衛星2号「だいち2号」（ALOS-2）による緊急観測や、搭載SARの観測データの提供を継続的に実施した。提供した画像データは令和6年9月能登半島豪雨を始め、各防災機関における災害対応に活用された。（2024年度）	文部科学省調べ	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費（予算事業ID：001732） 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費（予算事業ID：001733）	○将来の利用ニーズを踏まえた衛星システムの研究開発・技術実証を行い、衛星利用技術基盤の確立に貢献する。
				②「リモートセンシング」の項目に関する年度評価（目標値：8評価以上）	④S（2018年度）、S（2019年度）、S（2020年度）、S（2021年度）、A（2022年度）、S（2023年度）、S（2024年度）	出典： 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 年度評価		
		9-5-3	H-11A/Bロケット及びそれらの後継のH3ロケット並びに固体燃料のイプシロンロケットを引き続き我が国の基幹ロケットとして位置付け、双方の産業基盤を充実・維持し、我が国の自主的な打上げ能力の維持・拡大及び国際競争力の強化する。	①H-11A及びH-11Bロケットの各年度ごとの打ち上げ成功率（目標値：100%）	①100%（5/5機）（2017年度）、100%（3/3機）（2018年度）、100%（2/2機）（2019年度）、100%（2/2機）（2020年度）、100%（2/2機）（2021年度）、100%（1/1機）（2022年度）、100%（2/2機）（2023年度）、100%（1/1機）（2024年度）	文部科学省調べ	基幹ロケット高度化の推進（予算事業ID：005799） 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費（予算事業ID：001732） 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費（予算事業ID：001733）	○我が国の基幹ロケットの開発を進めることで、我が国の自主的な打上げ能力の維持・拡大及び国際競争力の強化に貢献する。
				②新型基幹ロケットH3ロケットの開発	②我が国のロケット打上げサービスの国際競争力を強化し、民間の自主的な活動による商業打上げ獲得に向け、1段エンジンの技術的課題の対策を確立し、高い信頼性を誇る我が国の基幹ロケットとして完成させるべく、H3ロケットの開発を進めている。試験機1号機の打上げ失敗については、直後要因のみならず背後要因を含めた原因究明作業を完了し、報告書をとまとめた。対策を講じ、試験機2号機の打上げに成功し、以降5号機まで4機連続で打上げに成功している。（2024年度）	文部科学省調べ		
				③固体ロケットシステムの維持・発展 ※②③は定性的な指標のため、定量的目標値は設定が困難である。	③イプシロンロケット6号機の打上げ失敗原因究明結果に基づく対策を反映するとともに、H3ロケットとの一部機器の共通化等によるシナジー対応開発計画に基づいて、打上げ価格低減や高い信頼性等の確保による国際競争力向上を目指すイプシロンSロケットの開発を推進した。また、第2段モータ燃焼試験中の燃焼室による爆発について原因究明と対策検討の活動を推進した。（2024年度）	文部科学省調べ		
		9-5-4	国際宇宙ステーション（ISS）計画やアルテミス計画などの国際協力プロジェクトに参加し、更なる深宇宙探査に向けて必要となる技術や宇宙環境の利用技術の獲得を図る。また、アジア・太平洋地域宇宙機関会議（APRSF）等を通じた国際協力・交流により、諸外国との協力関係を強固にするとともに、世界的な共通課題への対応する。	①JAXAが行う宇宙ステーション補給ミッションの実績（目標値：1件（2021年度～2025年度累計））	①0回（2021年度）、0回（2022年度）、0回（2023年度）、0回（2024年度）	文部科学省調べ	国際宇宙ステーション開発に必要な経費（予算事業ID：001702） 宇宙・航空分野の戦略的研究開発・国際展開の推進（予算事業ID：001704） 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費（予算事業ID：001732） 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費（予算事業ID：001733）	○国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）が実施する国際宇宙ステーションの運用等に要する経費に対して補助を行い、新たな技術・科学的知見の獲得や国際協力の推進に貢献する。
				②日本人宇宙飛行士のISS長期滞在回数（目標値：4件（2021年度～2025年度累計））	②2回（2021年度）、1回（2022年度）、1回（2023年度）、0回（2024年度）	https://humans-in-space.jaxa.jp/space-job/astronaut/		
		9-5-5	宇宙科学・探査について、独創的なアイデアによる卓越した知の創出と、人類の持続的な活動領域拡大、国際社会における我が国のプレゼンス向上、幅広い分野の科学技術を牽引し、産業競争力の強化にも貢献する。	③アジア・太平洋地域宇宙機関会議（APRSF）の参加者数（目標値：350人（毎年度））	③620人（2020年度）、843人（2021年）、359人（2022年度）、544人（2023年度）、560人（2024年度）	文部科学省調べ	業務実績等報告書 業務実績等報告書 業務実績等報告書 出典： 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構年度評価	○大学共同利用設備の利用等を通じ、宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用を行うことにより、査読付き論文等の成果を創出する。
				①宇宙科学・探査のための衛星の開発・運用の進捗状況 宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用による成果（査読付き論文数）	①427編（2018年度）、348編（2019年度）、337編（2020年度）、363編（2021年度）、340編（2022年度）、292編（2023年度）、336編（2024年度）	業務実績等報告書		
				②宇宙科学・宇宙探査を目的とする様々な衛星・探査機の研究開発、運用による成果（高被引用論文数）	②56編（2018年度）、57編（2019年度）、54編（2020年度）、46編（2021年度）、49編（2022年度）、58編（2023年度）、54編（2024年度）	業務実績等報告書		
				③大学共同利用設備の利用件数（件）	③67件（2018年度）、93件（2019年度）、95件（2020年度）、99件（2021年度）、150件（2022年度）、124件（2023年度）、171件（2024年度）	業務実績等報告書		
				④「宇宙科学・探査」の項目に関する年度評価（目標値：8評価以上）	④S（2018年度）、S（2019年度）、S（2020年度）、S（2021年度）、S（2022年度）、S（2023年度）、S（2024年度）	出典： 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構年度評価		
		9-5-6	航空科学技術について、我が国産業の振興、国際競争力強化に資するため、既存形態での航空輸送・航空機利用の発展に必要な研究開発、次世代モビリティ・システムによる更なる空の利用に必要な研究開発及び航空産業の持続的発展につながる基盤技術の研究開発を推進する。	①航空科学技術の研究開発における連携数（JAXAと企業等との共同/受託研究数）（目標値：60件（毎年度））	①89件（2017年度）、63件（2018年度）、70件（2019年度）、71件（2020年度）、75件（2021年度）、83（2022年度）、91件（2023年度）、89（2024年度）	JAXA調べ	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費（予算事業ID：001732） 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費（予算事業ID：001733）	○脱炭素社会に向けて電動ハイブリッドシステム技術の研究開発や有人機と無人航空機等の運航統合に向けた研究開発を行っており、航空産業の持続的発展につながる基盤技術の研究開発を推進している。
				②航空科学技術の研究開発の成果利用数（JAXA保有の知的財産（特許、技術情報、プログラム/著作権）の供与数）（目標値：40件（毎年度））	②53件（2017年度）、54件（2018年度）、57件（2019年度）、52件（2020年度）、53件（2021年度）、66（2022年度）、64件（2023年度）、71（2024年度）	JAXA調べ		
		9-5-7	宇宙・航空分野の研究・開発・利用における産業界、関係機関及び大学との連携・協力を強化する。	①大学・企業等との共同研究の件数（件）（目標値：700件（毎年度））	①1,158件（2017年度）、864件（2018年度）、906件（2019年度）、949件（2020年度）、868件（2021年度）、939件（2022年度）、1060件（2023年度）、1038件（2024年度）	JAXA調べ	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費（予算事業ID：001732） 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費（予算事業ID：001733） 宇宙・航空科学技術推進の調整に必要な経費（予算事業ID：001703）	○産業界、関係機関及び大学間における共同研究、技術移転、施設・設備供与、人材交流等を行い、委託契約に基づく研究開発や人材育成等の取り組みを支援することで、産業界、関係機関及び大学との連携・協力の強化に貢献する。
				②技術移転（ライセンス供与）契約件数（件）（目標値：270件（毎年度））	②352件（2017年度）、372件（2018年度）、335件（2019年度）、334件（2020年度）、358件（2021年度）、389件（2022年度）、383件（2023年度）、386件（2024年度）	JAXA調べ		
				③施設・設備共用件数（件）（目標値：60件（毎年度））	③124件（2017年度）、104件（2018年度）、138件（2019年度）、191件（2020年度）、206件（2021年度）、167件（2022年度）、206件（2023年度）、196件（2024年度）	JAXA調べ		
				④JAXAにおいて人材交流を行った数（人）（目標値：500人（毎年度））	④723人（2017年度）、696人（2018年度）、631人（2019年度）、609人（2020年度）、628人（2021年度）、700人（2022年度）、700人（2023年度）、689人（2024年度）	JAXA調べ		
		9-5-8	核水炉の更なる安全性向上、高速炉や高温ガス炉等の新型炉および核燃料サイクルに関する研究開発を進め、持続的なエネルギー基盤・成長基盤を構築し、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献する。	①安全性向上等の革新的技術開発によるカーボンニュートラルへの貢献に関する年度評価（2022年度以降）（目標値：8評価以上（毎年度））	①A（2022年度）、S（2023年度）、A（2024年度）	出典： 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 年度評価	核燃料サイクル関係推進調整等交付金（平成24年度）（予算事業ID：001724） 原子力システム研究開発委託費（平成17年度）（予算事業ID：001725） 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費（平成25年度）（予算事業ID：001727） 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費（エネ特）（平成17年度）（予算事業ID：001728） 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費（平成17年度）（予算事業ID：001704） 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費（平成17年度）（予算事業ID：002153） 新試験研究研の開発・整備（令和5年度）（予算事業ID：019625）	○多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工等）に関し、革新的な技術開発を推進しており、原子力イノベーションの創出につながる基盤技術を見出すことで目標の達成に貢献する。 ○高温ガス炉技術及びこれによる熱利用技術の研究開発等を行うことにより、原子力利用の更なる多様化・高度化の可能性を追求するとともに、高温ガス炉の研究開発に関する人材育成の促進を図ると、持続的なエネルギー基盤の構築に貢献する。 ○高速炉・核燃料サイクルに係る研究開発を進めることで、将来のエネルギー政策の多様化に貢献するとともに、資源の有効利用や放射性廃棄物の減容化・有害度低減等の諸課題に資する。
				②「原子力システム研究開発事業」における当該年度に実施する中間評価及び事後評価での評価（SAR20）のうち、計画通りの成果が挙げられ、又は見込まれるとされたA評価以上の評価を受けた課題の件数割合（目標値：90%（毎年度））	②90%以上（2021年度）、90%以上（2022年度）、90%以上（2023年度）	出典： 原子力システム研究開発委託費（予算事業ID：001725）		
		9-5-9	多様な研究リソースや基盤施設を活用し、幅広い基礎基礎研究を進めるとともに、その成果の社会実装やイノベーション創出に取り組み、革新的な原子力イノベーションの持続的創出を達成する。		①A（2022年度）、B（2023年度）、A（2024年度）	出典： 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 年度評価	原子力研究開発の推進事務（平成23年度）（予算事業ID：001709） 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費（平成25年度）（予算事業ID：001727） 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費（エネ特）（平成17年度）（予算事業ID：001728） 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費（平成17年度）（予算事業ID：001734） 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費（平成17年度）（予算事業ID：002153） 新試験研究研の開発・整備（令和5年度）（予算事業ID：019625）	○J-PARC、JRR-3、「常陽」等の基盤施設を活用し、多様な分野に貢献する中性子や放射光の利用研究を推進するとともに、国内外における供用を促進し、原子力研究開発の基盤を支え、科学技術の発展に資する。また、新たな試験研究の設計に係る機材に関係自治体や大学等と連携して取り組み、世界最先端の原子力科学研究成果の創出に貢献する。 ○産学官の連携強化を含む最適な研究開発体制の構築等に取り組み、研究開発成果の最大化を図ること、成果の社会実装やイノベーション創出に貢献する。

政策目標	施策目標	NO.	達成目標	測定指標	測定指標の実績値（計画期間分）	実績値の出典	達成手段	達成手段が達成目標の達成にどのように貢献するか
		9-5-10	我が国全体の研究開発や人材育成に貢献するプラットフォーム機能の充実のため、国内外の研究機関や大学、産業界、立地自治体と連携して、原子力人材の育成に取り組み、核不拡散・核セキュリティの強化に向けて取り組み、原子力の平和利用を推進する。交付金を交付し、立地自治体等関係者の理解と協力を得ることにより、発電用施設等の設置及び運転を円滑化する。	①我が国全体の研究開発や人材育成に貢献するプラットフォーム機能の充実に関する年度評価（2022年度以降）（目標値：B評価以上（毎年度））	①B（2022年度）、B（2023年度）、B（2024年度）	出典：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 年度評価	・経済協力開発機構原子力機関（OECD/NEA）共同事業参加（昭和41年度）（予算事業ID：001706） ・国際原子力人材育成イニシアティブ（平成22年度）（予算事業ID：001710） ・核不拡散・核セキュリティ関連業務（平成23年度）（予算事業ID：001711） ・放射線利用技術等国際交流事業委託費（平成7年度）（予算事業ID：001713） ・核燃料サイクル関係推進調整等委託費（昭和57年度）（予算事業ID：001722） ・電源地域振興促進事業費補助金（特別電源所在県科学技術振興事業補助金）（平成4年度）（予算事業ID：001716） ・原子力発電施設等研修事業費補助金（平成6年度）（予算事業ID：001717） ・電源立地地域対策交付金、交付金事務等交付金（昭和49年度）（予算事業ID：001718） ・広報・調査等交付金（昭和49年度）（予算事業ID：001719） ・放射線利用・原子力基盤技術試験研究 推進交付金（平成5年度）（予算事業ID：001720） ・原子力・エネルギー教育支援事業交付金（平成14年度）（予算事業ID：001721） ・核燃料サイクル関係推進調整等交付金（平成2年度）（予算事業ID：001714） ・経済協力開発機構原子力機関拠出金（平成元年度）（予算事業ID：001723） ・原子力平和利用確保調査委託費（平成9年度）（予算事業ID：001724） ・原子力平和利用調査等事業拠出金（昭和61年度）（予算事業ID：001726） ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費（平成25年度）（予算事業ID：001727） ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費（エネ特）（平成17年度）（予算事業ID：001728） ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費（平成17年度）（予算事業ID：001734） ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費（平成17年度）（予算事業ID：002153）	○原子力機構の人材や基盤施設・設備を活用するとともに、国内外の研究機関や大学と連携しながら原子力分野の人材育成を行う。 ○国際機関等との連携を図り、核不拡散・核セキュリティ強化及び原子力の平和利用を推進する。 ○地域住民への原子力発電等に係る知識の普及に努め、地域住民の理解を促進する。
				②国際原子力人材育成イニシアティブ事業の各活動に参加した学生の就職者・進学者のうち、原子力関連へ就職・進学をした学生の累積人数及び割合（2021～2024年度のうち、確認できるものを対象に集計） （参考） 対象機関：2021～2024年度 就職者総数：725名 原子力業界就職者数：436名（60%） 進学者総数：649名 原子力関連進学者数：446名（69%）	②～ （参考） 対象機関：2021～2024年度 就職者総数：725名 原子力業界就職者数：436名（60%） 進学者総数：649名 原子力関連進学者数：446名（69%）	出典：国際原子力人材育成イニシアティブ（予算事業ID：001710）		
				③核不拡散・核セキュリティ関連業務事業における成果指標のうち、ISONが主催するアジア向けトレーニングコース参加者の同意ネットワークの人数（2024年度からの累計）。	③50人（2024年度）	原子力人材育成・核不拡散・核セキュリティ総合支援センター（ISON）調べ		
				④社会実装に関する技術開発成果の報告回数（2024年度からの累計）。	④5件（2024年度）	原子力人材育成・核不拡散・核セキュリティ総合支援センター（ISON）調べ		
				⑤原子力・エネルギー教育支援事業交付金事業における成果指標のうち、原子力その他のエネルギーに関する理解の促進度合いを問うアンケート等を踏まえ、各地方公共団体が算出した理解の促進度合いの平均値（％）。	⑤91.5%（2023年度）、89%（2024年度）	交付金事業者からの事業評価報告書		
		9-5-11	東京電力福島第一原子力発電所事故の対応に係る研究開発の推進によって、技術的に難易度の高い廃炉工程の安全、確実、迅速な実施に貢献する。	① 東京電力福島第一原子力発電所事故の対応に係る研究開発の推進に関する年度評価（2022年度以降）（目標値：B評価以上（毎年度））	①A（2022年度）、A（2023年度）、A（2024年度）	出典：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 年度評価	・英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業（平成27年度）（予算事業ID：001708） ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費（復興事業）（平成25年度）（予算事業ID：000547） ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費（平成25年度）（予算事業ID：001727） ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費（エネ特）（平成17年度）（予算事業ID：001728） ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費（平成17年度）（予算事業ID：001708） ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費（平成17年度）（予算事業ID：002153）	○東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の廃炉に向けた原子力分野の課題解決に資する基礎的・基盤的研究や人材育成を推進することによって、廃炉の安全、確実、迅速な実施に貢献する
				② 英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業における事後評価（SABCD）のうち、計画通りの成果が挙げられる、又は見込まれるとされたB評価以上の課題の件数割合（2023年度以降）（目標値：100%（毎年度）） （※2022年度まで：当該事業における事後評価（SABC）のうち、計画通りの成果が挙げられる、又は見込まれるとされたA評価以上の課題の件数割合（目標値：90%））	②71%（2021年度）、87%（2022年度）、100%（2023年度）、100%（2024年度）	出典：英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業（予算事業ID：001708）		
		9-5-12	高レベル放射性廃棄物の処理処分に関する技術開発を行い、核燃料サイクルを推進するための技術基盤を構築する。	①高レベル放射性廃棄物の処理処分に関する技術開発の着実な実施に関する年度評価（2022年度以降）（目標値：B評価以上（毎年度））	①A（2022年度）、B（2023年度）、A（2024年度）	出典：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 年度評価	・放射性廃棄物減容化研究開発の推進（平成26年度）（予算事業ID：001707） ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費（平成25年度）（予算事業ID：001727） ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費（エネ特）（平成17年度）（予算事業ID：001728） ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費（平成17年度）（予算事業ID：001734） ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費（平成17年度）（予算事業ID：002153）	○加速器駆動システム（ADS）を用いた核変換技術の研究開発を推進するとともに、高レベル放射性廃棄物等の減容化、有害度低減技術を開発することで、核燃料サイクルのための技術基盤の構築に貢献する。
		9-5-13	原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分の計画的遂行と技術開発の取組を進め、安全を最優先とした持続的なバックエンド対策を推進し、原子力の長期的な利用環境の構築に貢献する。	①安全を最優先とした持続的なバックエンド対策の着実な推進に関する年度評価（2022年度以降）（目標値：B評価以上（毎年度））	①B（2022年度）、B（2023年度）、B（2024年度）	出典：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 年度評価	・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費（平成25年度）（予算事業ID：001727） ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費（エネ特）（平成17年度）（予算事業ID：001728） ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費（平成17年度）（予算事業ID：001734） ・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費（平成17年度）（予算事業ID：002153）	○研究施設等から発生する低レベル放射性廃棄物の埋設事業を進める。また、利用実態のない核燃料物質の集約管理も進める。 ○被災地区（もんじゅ、ふげん）、東海再処理施設の廃止措置を進める。
10. 原子力事故による被害者の救済	10-1. 原子力事業者による原子力損害を賠償するための適切な措置の確保	10-1-1	東京電力福島原子力発電所の事故に伴う原子力損害の賠償について、被害の実態に応じて、原子力損害賠償紛争審査会による指針の策定や原子力損害賠償紛争解決センターによる和解の仲介等を実施することで早期の被害者の救済を実現する。	①原子力損害賠償紛争審査会における賠償状況のフォローアップ回数（目標値：3回（毎年度））	①3回（2021年度）、3回（2022年度）、3回（2023年度）、3回（2024年度）	出典：原子力損害賠償紛争審査会等（予算事業ID：000549）	・原子力損害賠償紛争審査会等（予算事業ID：000549）	○原子力損害賠償紛争審査会を開催し、東京電力による賠償状況を定期的にフォローアップすることで、迅速、公平、かつ適正な賠償の実現につなげていく。 ○原子力損害賠償紛争審査会に設置された総括委員会を開催し、原子力損害賠償紛争解決センターにおける和解仲介手続の進捗状況をフォローアップすることで、早期かつ適切な被害者救済を実現していく。
				②原子力損害賠償紛争解決センターにて受理した申立て件数（累計）のうち、手続が終了した案件（累計）の割合（目標値：90%以上）	②97%（2021年度）、97%（2022年度）、96%（2023年度）、97%（2024年度）	出典：原子力損害賠償紛争審査会等（予算事業ID：000549）		